

第 1 2 期事業年度
(平成 2 7 年度)

財 務 諸 表

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 浜松医科大学

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
5. 利益の処分に関する書類
6. 注記
7. 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 無償使用国有財産等の明細
 - (4) P F I の明細 (該当ありません。)
 - (5) 有価証券の明細
 - (5)-1 流動資産として計上された有価証券 (該当ありません。)
 - (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券 (該当ありません。)
 - (6) 出資金の明細 (該当ありません。)
 - (7) 長期貸付金の明細
 - (8) 借入金の明細
 - (9) 国立大学法人等債の明細 (該当ありません。)
 - (10) 引当金の明細
 - (10)-1 引当金の明細
 - (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - (10)-3 退職給付引当金の明細
 - (11) 資産除去債務の明細
 - (12) 保証債務の明細
 - (13) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 - (14)-1 積立金の明細
 - (14)-2 目的積立金の取崩しの明細
 - (15) 業務費及び一般管理費の明細
 - (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - (16)-1 運営費交付金債務
 - (16)-2 運営費交付金収益
 - (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - (17)-1 施設費の明細
 - (17)-2 補助金等の明細
 - (18) 役員及び教職員の給与の明細
 - (19) 開示すべきセグメント情報
 - (20) 寄附金の明細
 - (21) 受託研究の明細
 - (22) 共同研究の明細
 - (23) 受託事業等の明細
 - (24) 科学研究費補助金の明細
 - (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

貸 借 対 照 表

1/2

(平成 28 年 3 月 31 日 現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,493,240	
建物	31,332,158		
減価償却累計額	10,132,501	21,199,657	
構築物	759,702		
減価償却累計額	493,837	265,864	
工具器具備品	17,040,136		
減価償却累計額	13,004,371	4,035,764	
図書		615,558	
美術品・収蔵品		6,400	
船舶	7,160		
減価償却累計額	4,446	2,714	
車両運搬具	14,739		
減価償却累計額	14,685	53	
建設仮勘定		6,485	
有形固定資産合計		32,625,738	

2 無形固定資産

特許権		54,669	
ソフトウェア		3,094	
その他の無形固定資産		42,762	
無形固定資産合計		100,526	

3 投資その他の資産

長期貸付金	12,450		
返還免除引当金	7,681	4,768	
預託金		62	
投資その他の資産合計		4,830	

固定資産合計 32,731,095

II 流動資産

現金及び預金		7,463,728	
未収附属病院収入	3,441,678		
徴収不能引当金	38,709	3,402,969	
未収入金		271,783	
貯蔵品		7,359	
医薬品及び診療材料		210,929	
前払費用		28,440	
未収収益		429	
1年以内回収予定長期貸付金	9,870		
返還免除引当金	5,374	4,495	
その他の流動資産		51	

流動資産合計 11,390,187

資産合計 44,121,282

貸 借 対 照 表

2/2

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,393,494	
資産見返補助金等	808,439	
資産見返寄附金	370,259	
資産見返物品受贈額	455,534	
建設仮勘定見返運営費交付金	977	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	29,606	3,058,312

国立大学財務・経営センター債務負担金 1,380,584

長期借入金 15,132,615

退職給付引当金 161,375

長期リース債務 281,912

資産除去債務 19,571

固定負債合計 20,034,371

II 流動負債

寄附金債務 2,056,722

前受受託研究費等 280,457

前受受託事業費等 3,146

前受金 44,389

預り金 343,999

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 391,875

一年以内返済予定長期借入金 951,367

未払金 4,064,161

リース債務 527,433

未払費用 28,190

未払消費税等 20,826

賞与引当金 93,799

資産除去債務 2,851

流動負債合計 8,809,221

負債合計 28,843,592

純資産の部

I 資本金

政府出資金 5,317,269

資本金合計 5,317,269

II 資本剰余金

資本剰余金 8,761,492

損益外減価償却累計額(一) 4,129,877

資本剰余金合計 4,631,614

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 3,500,325

積立金 1,060,211

当期未処分利益 768,268

(うち当期総利益 768,268)

利益剰余金合計 5,328,805

純資産合計 15,277,690

負債純資産合計 44,121,282

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用

業務費

教育経費	312,463	
研究経費	1,239,939	
診療経費	12,585,335	
教育研究支援経費	113,807	
受託研究費	750,264	
受託事業費	219,039	
役員人件費	213,919	
教員人件費	3,432,473	
職員人件費	7,688,298	26,555,541

一般管理費 468,882

財務費用

支払利息 275,292

雑損 282

経常費用合計 27,299,999

経常収益

運営費交付金収益 5,539,093

授業料収益 627,577

入学金収益 69,569

検定料収益 25,041

附属病院収益 19,412,518

受託研究等収益 737,914

国・地方公共団体からの受託研究等収益 8,998

受託事業等収益 142,809

国・地方公共団体からの受託事業等収益 75,947

寄附金収益 484,801

施設費収益 55,510

補助金等収益 112,407

資産見返負債戻入

資産見返物品受贈額戻入 7,941

資産見返運営費交付金等戻入 175,842

資産見返補助金等戻入 158,127

資産見返寄附金戻入 82,019

特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入 738 424,670

財務収益

受取利息 3,610

雑益

財産貸付料収入 120,989

間接経費収入 113,638

その他の雑益 82,730 317,357

経常収益合計 28,037,827

経常利益 737,828

臨時損失

固定資産除却損 35,856

損害賠償費用 9,934

その他の臨時損失 7,772

臨時損失合計 53,563

臨時利益

資産見返負債戻入

資産見返物品受贈額戻入 0

資産見返運営費交付金等戻入 0

資産見返補助金等戻入 0

資産見返寄附金戻入 568

特許権仮勘定見返運営費交付金戻入 1,556 2,124

運営費交付金収益 29,486

その他の臨時利益 64

臨時利益合計 31,675

当期純利益

715,940

目的積立金取崩額

52,327

当期総利益

768,268

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,838,322
	人件費支出	△ 11,288,730
	その他の業務支出	△ 565,069
	預り金支出	△ 3,266
	運営費交付金収入	5,575,743
	授業料収入	592,143
	入学金収入	69,569
	検定料収入	25,041
	附属病院収入	19,209,798
	受託研究等収入	722,547
	受託事業等収入	227,308
	財産貸付料収入	118,815
	その他収入	197,294
	補助金等収入	151,109
	寄附金収入	498,192
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,692,175
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,077,378
	無形固定資産の取得による支出	△ 24,991
	定期預金等の預入による支出	△ 4,000,000
	定期預金等の払戻による収入	5,000,000
	施設費による収入	358,506
	資産除去債務の履行による支出	△ 14,284
	小計	△ 758,148
	利息及び配当金の受取額	4,427
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 753,721
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 409,371
	リース債務の返済による支出	△ 526,317
	長期借入金返済による支出	△ 936,244
	長期借入による収入	352,852
	小計	△ 1,519,081
	利息の支払額	△ 279,006
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,798,087
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	1,140,366
VI	資金期首残高	4,496,541
VII	資金期末残高	5,636,907

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	26,555,541	
一般管理費	468,882	
財務費用	275,292	
雑損	282	
臨時損失	53,563	27,353,562

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 627,577	
入学金収益	△ 69,569	
検定料収益	△ 25,041	
附属病院収益	△ 19,412,518	
受託研究等収益	△ 746,912	
受託事業等収益	△ 218,757	
寄附金収益	△ 484,801	
資産見返寄附金戻入	△ 82,019	
財務収益	△ 3,610	
雑益	△ 203,719	
臨時利益	△ 633	△ 21,875,160

業務費用合計 5,478,401

II	損益外減価償却相当額		345,136
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外有価証券損益相当額 (確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額 (その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		△ 1,530
VII	損益外除売却差額相当額		0
VIII	引当外賞与増加見積額		9,749
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 552,843
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	283	
	政府出資の機会費用	-	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	-	283
XI	(控除) 国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		5,279,198

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		768,268,341
	当期総利益	768,268,341	
II	積立金振替額		3,500,325,852
	前中期目標期間繰越積立金	3,500,325,852	
III	利益処分量		
	積立金		4,268,594,193

注 記

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議平成28年2月1日改訂）並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用し、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、学内プロジェクト事業の一部については、役員会の承認により業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
構築物	10年～45年
工具器具備品	1年～20年
船舶	5年
車両運搬具	5年～7年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 返還免除引当金の計上基準

将来の奨学金の返還免除による損失に備えるため、免除となった実績率により返還免除見込額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない場合に、当該教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛

け金及び年金基金積立金不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

貯蔵品

評価基準	原価法
評価方法	最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

機会費用の金額の算定方法については市の条例や近隣の賃借料等を参考に算出しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは $\Delta 0.050\%$ でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、 0% で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満又はリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 端数処理について

財務諸表に係る金額の端数処理は千円未満を切捨てております。合計についても円単位で計算したものを端数処理して千円未満を切捨てております。

ただし、利益の処分に関する書類(案)については円単位で表示しております。

【貸借対照表注記】

1. 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額	388,144千円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	4,677,472千円
3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
土地	4,000,046千円
建物	15,711,476千円
上記に対応する債務	
長期借入金	15,132,615千円
一年以内返済予定長期借入金	951,367千円
4. 決算日における保証債務の総額	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1,772,460千円
5. 利益剰余金のうち法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国から承継時において附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	11,138,475千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	9,469,596千円

利益剰余金に与える影響額（差引き）	1,668,879 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

	490,958 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	525,567 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	158,201 千円
	<u>2,843,608 千円</u>

【損益計算書注記】

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,345,615 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,052,680 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	292,935 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

	44 千円
	<u>292,979 千円</u>

【キャッシュ・フロー計算書注記】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,463,728 千円
うち定期預金	1,826,821 千円
資金期末残高	<u>5,636,907 千円</u>

2. 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附等の受入による資産の取得

工具器具備品	56,558 千円
船舶	2,997 千円
図書	1,596 千円
合計	<u>61,152 千円</u>

- (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	47,109 千円
--------	-----------

【重要な債務負担行為】

該当事項はありません。

【金融商品関係】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、

文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	7,463,728	7,463,728	—
(2) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	3,441,678 △34,499		
(3) 国立大学財務・経営セ ンター債務負担金	3,407,179 (1,772,460)	3,407,179 (1,889,024)	— (116,563)
(4) 長期借入金	(16,083,982)	(17,509,141)	(1,425,159)
(5) リース債務	(809,346)	(814,226)	(4,879)
(6) 未払金	(4,064,161)	(4,064,161)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については回収見込額等により、時価を算定しております。

(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【減損会計関係】

(1) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用途	職員宿舎(医大宿舎H棟)	職員宿舎(医大宿舎I棟)
種類	建物	建物
場所	静岡県浜松市東区	静岡県浜松市東区
帳簿価額	15,164千円	9,728千円
認められた減損の兆候の概要	業務実績の低下	業務実績の低下
減損を認識するには至らなかった根拠	(*1)	(*1)

(*1) 施設の利用計画があり、今後の使用が予定されているため

【資産除去債務関係】

(1) 当該資産除去債務の概要

基礎臨床研究棟及びエネルギーセンター並びに外来棟に含まれるアスベストに関連するものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間（取得からの見積り）

基礎臨床研究棟 22年

外来棟 24年

割引率

基礎臨床研究棟 2.18%

外来棟 2.23%

エネルギーセンターについては、すでに使用見込み期間を経過しており、今後の使用見込み期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

(3) 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	13,873 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,381 千円
時の経過による調整額	2,199 千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△14,031 千円</u>
期末残高	22,422 千円

【賃貸等不動産関係】

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【退職給付に係る注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	145,097 千円
退職給付費用	31,531 千円
退職給付の支払額	<u>△15,253 千円</u>
期末における退職給付引当金	161,375 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	31,531 千円
----------------	-----------

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,537,339	346,285	18,170	8,865,453	3,502,272	339,363	-	-	5,363,180	
	構築物	344,526	5,464	-	349,991	279,944	11,223	-	-	70,046	
	工具器具備品	298,567	165,059	-	463,627	298,591	3,984	-	-	165,035	
	船舶	1,360	-	-	1,360	1,359	-	-	-	0	
	車両運搬具	2,252	-	-	2,252	2,198	321	-	-	53	
	計	9,184,045	516,809	18,170	9,682,684	4,084,367	354,892	-	-	5,598,316	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	21,984,249	487,685	5,230	22,466,704	6,630,228	1,063,164	-	-	15,836,476	
	構築物	385,154	24,556	-	409,711	213,892	27,921	-	-	195,818	
	工具器具備品	15,120,242	1,638,758	182,491	16,576,509	12,705,780	1,654,980	-	-	3,870,729	
	図書	613,633	12,002	10,077	615,558	-	-	-	-	615,558	
	船舶	2,803	2,997	-	5,800	3,086	282	-	-	2,714	
	車両運搬具	12,486	-	-	12,486	12,486	304	-	-	-	
計	38,118,569	2,166,001	197,799	40,086,771	19,565,474	2,746,654	-	-	20,521,296		
非償却資産	土地	6,493,240	-	-	6,493,240	-	-	-	-	6,493,240	
	美術品・收藏品	6,400	-	-	6,400	-	-	-	-	6,400	
	建設仮勘定	2,052	703,177	698,743	6,485	-	-	-	-	6,485	
	計	6,501,692	703,177	698,743	6,506,125	-	-	-	-	6,506,125	
有形固定資産 合計	土地	6,493,240	-	-	6,493,240	-	-	-	-	6,493,240	
	建物	30,521,588	833,970	23,400	31,332,158	10,132,501	1,402,528	-	-	21,199,657	(注)
	構築物	729,680	30,021	-	759,702	493,837	39,144	-	-	265,864	
	工具器具備品	15,418,809	1,803,818	182,491	17,040,136	13,004,371	1,658,964	-	-	4,035,764	(注)
	図書	613,633	12,002	10,077	615,558	-	-	-	-	615,558	
	美術品・收藏品	6,400	-	-	6,400	-	-	-	-	6,400	
	船舶	4,163	2,997	-	7,160	4,446	282	-	-	2,714	
	車両運搬具	14,739	-	-	14,739	14,685	626	-	-	53	
	建設仮勘定	2,052	703,177	698,743	6,485	-	-	-	-	6,485	(注)
計	53,804,306	3,385,987	914,713	56,275,581	23,649,842	3,101,546	-	-	32,625,738		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	45,509	-	-	45,509	45,509	-	-	-	-	
	計	45,509	-	-	45,509	45,509	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	53,979	29,513	-	83,492	28,823	9,342	-	-	54,669	
	ソフトウェア	204,829	-	-	204,829	201,734	6,921	-	-	3,094	
	その他の無形固定資産	56,245	25,699	39,182	42,762	-	-	-	-	42,762	
	計	315,054	55,213	39,182	331,084	230,558	16,263	-	-	100,526	
無形固定資産 合計	特許権	53,979	29,513	-	83,492	28,823	9,342	-	-	54,669	
	ソフトウェア	250,338	-	-	250,338	247,244	6,921	-	-	3,094	
	その他の無形固定資産	56,245	25,699	39,182	42,762	-	-	-	-	42,762	
	計	360,563	55,213	39,182	376,594	276,068	16,263	-	-	100,526	
投資その他の資産	長期貸付金	15,210	8,550	11,310	12,450	-	-	-	-	12,450	
	預託金	62	-	-	62	-	-	-	-	62	
	計	15,272	8,550	11,310	12,512	-	-	-	-	12,512	

(注)

1. 建物について、研究棟渡り廊下改修工事163,086千円、基幹整備（排水設備）その他工事109,485千円、医学部附属病院病棟地下1階ハイブリッド手術室等改修工事99,848千円、講義実習棟1階事務室等改修工事89,295千円、基幹整備（熱源設備）工事86,862千円等により増加しています。

2. 工具器具備品について、教育目的での取得20,278千円、研究目的での取得542,286千円、診療目的での取得1,120,274千円、受託研究目的での取得37,361千円、受託事業目的での取得23,299千円、一般管理目的での取得13,208千円、診療目的でのリース資産の取得47,109千円により増加しております。

3. 建設仮勘定について、研究棟渡り廊下改修工事192,312千円、基幹整備（排水設備）その他工事127,691千円、医学部附属病院病棟地下1階ハイブリッド手術室等改修工事111,218千円、基幹整備（熱源設備）工事100,278千円、講義実習棟1階事務室等改修工事67,694千円等により増加しております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	173,012	4,158,796	-	4,218,432	39	113,337	
診療材料	92,965	1,798,247	-	1,793,621	-	97,592	
貯蔵品	7,129	194,326	-	194,096	-	7,359	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、低価法適用による減少額であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
土 地	排 水 管	静岡県浜松市東区半田山一丁目 3500番地3 他	86.12	-	36	
	構内道路	静岡県浜松市東区半田山一丁目 3500番地3 他	1,332.10	-	245	
	用 水 管	静岡県浜松市東区半田町3546番	2.32	-	1	
合 計			1,420.54		283	

(注) 機会費用の金額の算定方法については、市の条例を参考に算出しております。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金						
看護学科学生奨学資金貸付金	15,210	8,550	11,310	-	12,450	翌期回収予定額をその他の流動資産に振替
計	15,210	8,550	11,310	-	12,450	

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター長期借入金	16,667,374	352,852	936,244	(951,367) 16,083,982	1.19	平成53年3月20日	
国立大学財務・経営センター債務負担金	2,181,831	-	409,371	(391,875) 1,772,460	2.68	平成36年9月29日	
計	18,849,205	352,852	1,345,615	(1,343,242) 17,856,442			

(注) 1. () は一年以内返済予定分を計上しております。

2. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(9) 国立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	84,226	93,799	84,226	-	93,799	
返還免除引当金	19,772	4,864	11,580	-	13,056	
合 計	103,999	98,663	95,806	-	106,855	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収学生納付金収入)	-	-	-	-	-	-	(注)
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	3,362,023	79,654	3,441,678	81,506	△ 42,797	38,709	(注)
合 計	3,362,023	79,654	3,441,678	81,506	△ 42,797	38,709	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	145,097	31,531	15,253	161,375	
退職一時金に係る債務	145,097	31,531	15,253	161,375	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	145,097	31,531	15,253	161,375	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	13,873	13,802	14,031	13,644	基準第90特定有
アスベスト	-	8,777	-	8,777	基準第90特定無
計	13,873	22,580	14,031	22,422	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・経営 センター債務負担金	10	(千円) 2,181,831	-	(千円) -	1	(千円) 409,371	9	(千円) 1,772,460	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,317,269	-	-	5,317,269	
	計	5,317,269	-	-	5,317,269	
資本剰余金	資本剰余金					
	非償却資産の寄附受入	3,550	-	-	3,550	
	施設費 (うち 国立大学財務・経営 センターからの受入相当額)	4,167,580 (284,562)	454,023 (25,685)	- (-)	4,621,603 (310,247)	固定資産の取得
	補助金等	402,572	-	-	402,572	
	国からの承継分	1,630,037	-	-	1,630,037	
	目的積立金	2,092,191	50,599	-	2,142,791	固定資産の取得
	前中期目標期間繰越積立金	13,205	-	-	13,205	
	損益外除売却差額相当額	△ 46,439	-	5,828	△ 52,267	固定資産の除却
	計	8,262,697	504,622	5,828	8,761,492	
	損益外減価償却累計額	△ 3,790,568	△ 345,136	△ 5,827	△ 4,129,877	固定資産の除却
	損益外利息費用累計額	△ 1,530	1,530	-	-	
	差 引 計	4,470,598	161,016	0	4,631,614	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育・研究及び診療 の質の向上及び組織 運営改善積立金（目 的積立金）	65,353	37,574	102,927	-	当期未処分利益（平成26年 度相当分） 37,574 当期取崩額 102,927
積立金	648,115	412,096	-	1,060,211	当期未処分利益（平成26年 度相当分） 412,096
前中期目標期間 繰越積立金	3,500,325	-	-	3,500,325	
計	4,213,794	449,670	102,927	4,560,537	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金
	教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営 改善のための施設・設備整備計画実施事業
建物	33,283
器具備品	17,315
小計	50,599
教育経費	35,870
消耗品費	22,055
備品費	4,453
修繕費	5,319
その他の委託費	4,042
研究経費	5,097
消耗品費	1,408
備品費	3,688
一般管理費	11,360
その他の委託費	11,360
小計	52,327
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-
合計	102,927

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		63,036	
備品費		7,468	
印刷製本費		7,909	
水道光熱費		18,313	
旅費交通費		13,836	
保守管理費		28,555	
修繕費		38,884	
行事費		4,325	
諸会費		3,287	
報酬・委託・手数料		28,967	
奨学費		43,752	
減価償却費		45,267	
返還免除引当金繰入額		4,864	
その他の教育経費		3,995	312,463
研究経費			
消耗品費		245,339	
備品費		45,795	
図書費		24,554	
水道光熱費		202,434	
旅費交通費		89,370	
保守管理費		127,953	
修繕費		91,262	
諸会費		20,169	
報酬・委託・手数料		112,654	
先進的医療費		60,606	
減価償却費		196,117	
その他の研究経費		23,682	1,239,939
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,218,432		
診療材料費	2,875,032		
給食用材料費	156,284		
医療消耗器具備品費	17,465	7,267,214	
委託費			
検査委託費	171,256		
医事委託費	271,917		
保守委託費	575,035		
その他の委託費	465,838	1,484,047	
設備関係費			
減価償却費	2,338,943		
機器賃借料	155,958		
修繕費	210,656		
機器保守費	240,468		
その他の設備関係費	136	2,946,162	
経費			
消耗品費	422,860		
水道光熱費	223,764		
報酬・委託・手数料	130,461		
その他の経費	110,297	887,384	
その他の診療経費		525	12,585,335
教育研究支援経費			
消耗品費		5,670	
図書費		67,952	
水道光熱費		3,945	

保守管理費		21,801		
報酬・委託・手数料		7,033		
減価償却費		5,222		
その他の教育研究支援経費		2,180		113,807
受託研究費				750,264
受託事業費				219,039
役員人件費				
報酬		55,125		
賞与		17,660		
退職給付費用		133,947		
法定福利費		7,185		213,919
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,406,567			
賞与	509,388			
退職給付費用	90,641			
法定福利費	415,222	3,421,820		
非常勤教員給与				
給料	10,652	10,652		3,432,473
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,871,649			
賞与	951,013			
賞与引当金繰入額	93,799			
退職給付費用	406,347			
法定福利費	692,831	6,015,641		
非常勤職員給与				
給料	1,403,683			
賞与	56,926			
退職給付費用	6,001			
法定福利費	206,046	1,672,657		7,688,298
一般管理費				
消耗品費		33,982		
印刷製本費		6,068		
水道光熱費		6,820		
旅費交通費		20,323		
通信運搬費		8,767		
福利厚生費		13,201		
保守管理費		42,981		
修繕費		14,986		
損害保険料		5,387		
広告宣伝費		5,007		
行事費		6,007		
諸会費		6,362		
報酬・委託・手数料		164,418		
租税公課		21,836		
減価償却費		109,308		
その他の一般管理費		3,423		468,882

- (注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)によっております。
- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
 - ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当 期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金 収 益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小 計	
平成26年度	454,329	-	251,418	202,910	-	-	454,329	-
平成27年度	-	5,575,743	5,317,161	242,989	15,592	-	5,575,743	-
合 計	454,329	5,575,743	5,568,579	445,899	15,592	-	6,030,072	-

- (注) 1. 当期振替額の運営費交付金収益には国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき臨時利益に計上した金額17,631千円を含んでおります。
2. 「建設仮勘定見返運営費交付金」には「特許権仮勘定見返運営費交付金」を含んでおります。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合 計
期間進行基準	-	4,773,406	4,773,406
業務達成基準	10,887	155,237	166,125
費用進行基準	240,530	370,885	611,415
会計基準第78第3項による振替額(注)	-	17,631	17,631
合 計	251,418	5,317,161	5,568,579

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	31,000	-	25,685	5,314	
施設整備費補助金(半田) 総合研究棟改修(医学系)	192,890	-	162,108	30,781	
施設整備費補助金(半田) ライフライン再生(排水設備)	123,130	-	106,563	16,566	
施設整備費補助金(医病) 基幹・環境整備(熱源設備)	11,486	-	10,144	1,341	
施設整備費補助金 イメージング コンプレックス体制高度化のた めのシステム整備	151,028	-	149,522	1,505	
計	509,534	-	454,023	55,510	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
感染症予防事業費等補助金(がん診療連携拠点病院機能強化事業)	8,529	-	-	-	-	8,529	
感染症予防事業費等補助金(感染症対策特別促進事業)	13,068	-	-	-	-	13,068	
国産医療機器創出促進基盤整備等事業	7,250	-	-	-	-	7,250	
両立支援等助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)	6,764	-	-	-	-	6,764	
新人看護職員研修事業費補助金	1,395	-	-	-	-	1,395	
ふじのくに地域医療支援センター医師確保対策事業費補助金	7,103	-	476	-	-	6,626	
医療人材確保・資質向上事業費補助金	14,951	-	-	-	-	14,951	
医療提供体制設備整備事業費補助金(小児医療施設設備整備事業)	16,488	-	16,488	-	-	-	
医療従事者確保支援事業費補助金	48	-	-	-	-	48	
専門医認定支援事業費補助金	138	-	-	-	-	138	
防災訓練等参加支援事業費補助金	96	-	-	-	-	96	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(地域イノベーション戦略支援プログラム)	14,116	-	2,179	-	-	11,937	
国立大学改革強化推進補助金(特定支援型)	30,000	-	16,599	-	-	13,400	
研究開発施設共用等促進費補助金(先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業)	28,138	-	-	-	-	28,138	
結核健康診断費補助金	64	-	-	-	-	64	
合計	148,149	-	35,742	-	-	112,407	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役員	常 勤	(67,746) 67,746	5	(133,947) 133,947	3
	非常勤	(-) 5,040	2	(-) -	-
	計	(67,746) 72,786	7	(133,947) 133,947	3
教職員	常 勤	(5,564,317) 7,738,619	1,264	(462,014) 465,457	89
	非常勤	(-) 1,471,263	689	(-) 6,001	95
	計	(5,564,317) 9,209,882	1,953	(462,014) 471,458	184
合 計	常 勤	(5,632,064) 7,806,365	1,269	(595,962) 599,405	92
	非常勤	(-) 1,476,303	691	(-) 6,001	95
	計	(5,632,064) 9,282,668	1,960	(595,962) 605,406	187

- (注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人浜松医科大学役員給与規程、国立大学法人浜松医科大学職員給与規程、国立大学法人浜松医科大学役員退職手当規程及び国立大学法人浜松医科大学職員退職手当規程に基づいております。
2. 報酬又は給与の支給額には法定福利費、賞与引当金繰入及び退職給付引当金繰入は含んでおりません。
3. 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しております。
4. ()内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数にて記載しております。
5. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)によっております。
- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
 - ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	278,209	34,253	312,463	-	312,463
研究経費	982,619	257,319	1,239,939	-	1,239,939
診療経費	-	12,585,335	12,585,335	-	12,585,335
教育研究支援経費	113,807	-	113,807	-	113,807
受託研究費	549,120	201,143	750,264	-	750,264
受託事業費	192,073	26,966	219,039	-	219,039
人件費	3,438,450	7,896,241	11,334,692	-	11,334,692
一般管理費	373,244	95,638	468,882	-	468,882
財務費用	1,845	273,446	275,292	-	275,292
雑損	258	23	282	-	282
小 計	5,929,629	21,370,369	27,299,999	-	27,299,999
業務収益					
運営費交付金収益	3,333,367	2,205,726	5,539,093	-	5,539,093
学生納付金収益	722,188	-	722,188	-	722,188
附属病院収益	-	19,412,518	19,412,518	-	19,412,518
受託研究等収益	547,231	199,681	746,912	-	746,912
受託事業等収益	192,057	26,699	218,757	-	218,757
寄附金収益	466,941	17,860	484,801	-	484,801
施設費収益	54,168	1,341	55,510	-	55,510
補助金等収益	61,467	50,939	112,407	-	112,407
資産見返負債戻入	235,182	189,487	424,670	-	424,670
財務収益	3,610	-	3,610	-	3,610
雑益	240,106	77,251	317,357	-	317,357
小 計	5,856,321	22,181,505	28,037,827	-	28,037,827
業務損益	△73,308	811,136	737,828	-	737,828
土地	5,330,995	1,162,244	6,493,240	-	6,493,240
建物	5,488,180	15,711,476	21,199,657	-	21,199,657
構築物	130,322	135,542	265,864	-	265,864
工具器具備品	903,425	3,132,338	4,035,764	-	4,035,764
現金及び預金	-	-	-	7,463,728	7,463,728
その他	898,394	3,764,632	4,663,027	-	4,663,027
帰属資産	12,751,319	23,906,234	36,657,553	7,463,728	44,121,282

- (注) 1. 診療業務を基礎とした業務(附属病院における教育・研究等を含む)に係る情報を「附属病院」セグメントに区分し、それ以外を「大学」セグメントに区分しております。
2. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、大学 52,327千円であります。
3. 減価償却額は、大学 393,488千円、附属病院 2,366,298千円であります。
4. 損益外減価償却相当額は、大学 293,302千円、附属病院 61,589千円であります。
5. 損益外利息費用相当額は、大学 △1,530千円であります。
6. 損益外除売却差額相当額は、大学 0千円であります。
7. 引当外賞与増加見積額は、大学 578千円、附属病院 9,171千円であります。
8. 引当外退職給付増加見積額は、大学 △247,500千円、附属病院 △305,342千円であります。
9. 法人共通欄への記載：現金及び預金 7,463,728千円であります。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
大学	561,277	913	現物寄附 80,007千円 421件
附属病院	18,871	50	現物寄附 1,949千円 8件
合 計	580,149	963	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学 (受託研究等収益)	82,625	511,647	503,918	90,354
大学 (国・地方公共団体からの受託研究等収益)	-	-	-	-
小 計	82,625	511,647	503,918	90,354
附属病院 (受託研究等収益)	195,196	153,437	186,252	162,381
附属病院 (国・地方公共団体からの受託研究等収益)	-	8,998	8,998	-
小 計	195,196	162,435	195,251	162,381
合 計	277,821	674,083	699,169	252,735

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学 (受託研究等収益)	34,678	32,932	43,313	24,298
附属病院 (受託研究等収益)	2,515	5,337	4,430	3,423
合 計	37,194	38,270	47,743	27,721

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学（受託事業等収益）	204	141,742	141,521	425
大学（国・地方公共団体からの受託事業等収益）	-	50,536	50,536	-
小 計	204	192,278	192,057	425
附属病院（受託事業等収益）	907	3,102	1,288	2,721
附属病院（国・地方公共団体からの受託事業等収益）	-	25,411	25,411	-
小 計	907	28,513	26,699	2,721
合 計	1,111	220,792	218,757	3,146

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	(54,361) 16,308	12	
基盤研究	(225,633) 67,025	193	
挑戦的萌芽研究	(32,731) 9,819	35	
若手研究	(49,711) 14,815	46	
研究活動スタート支援	(3,400) 1,020	3	
奨励研究	(6,600) -	11	
特別研究員奨励費	(1,100) 330	1	
厚生労働研究費補助金	(26,029) 7,013	26	
合 計	(399,566) 116,331	327	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

(ア) 現金及び預金

種 別	金 額 (千円)
現 金	5,547
預 金	
普通預金	5,631,359
定期預金	1,826,821
小 計	7,458,181
計	7,463,728

(イ) 未収附属病院収入

種 別	金 額 (千円)
社会保険診療報酬支払基金	1,331,096
国民健康保険団体連合会	1,790,007
私費債権	98,836
その他	221,737
計	3,441,678

② 負債の部

(ア) 未払金

種 別	金 額 (千円)
人件費	786,453
その他の経費	
協和医科器械(株)浜松支店	364,088
(株)スズケン浜松支店	335,954
(株)八神製作所	142,363
日本電気(株)浜松支店	136,762
須賀工業(株)静岡支店	106,847
(株)テクノ菱和静岡支店	95,167
アルフレッサ(株)浜松第一支店	92,120
ヴィッツ ジャパン(株)	85,696
その他	1,918,707
小 計	3,277,707
計	4,064,161